

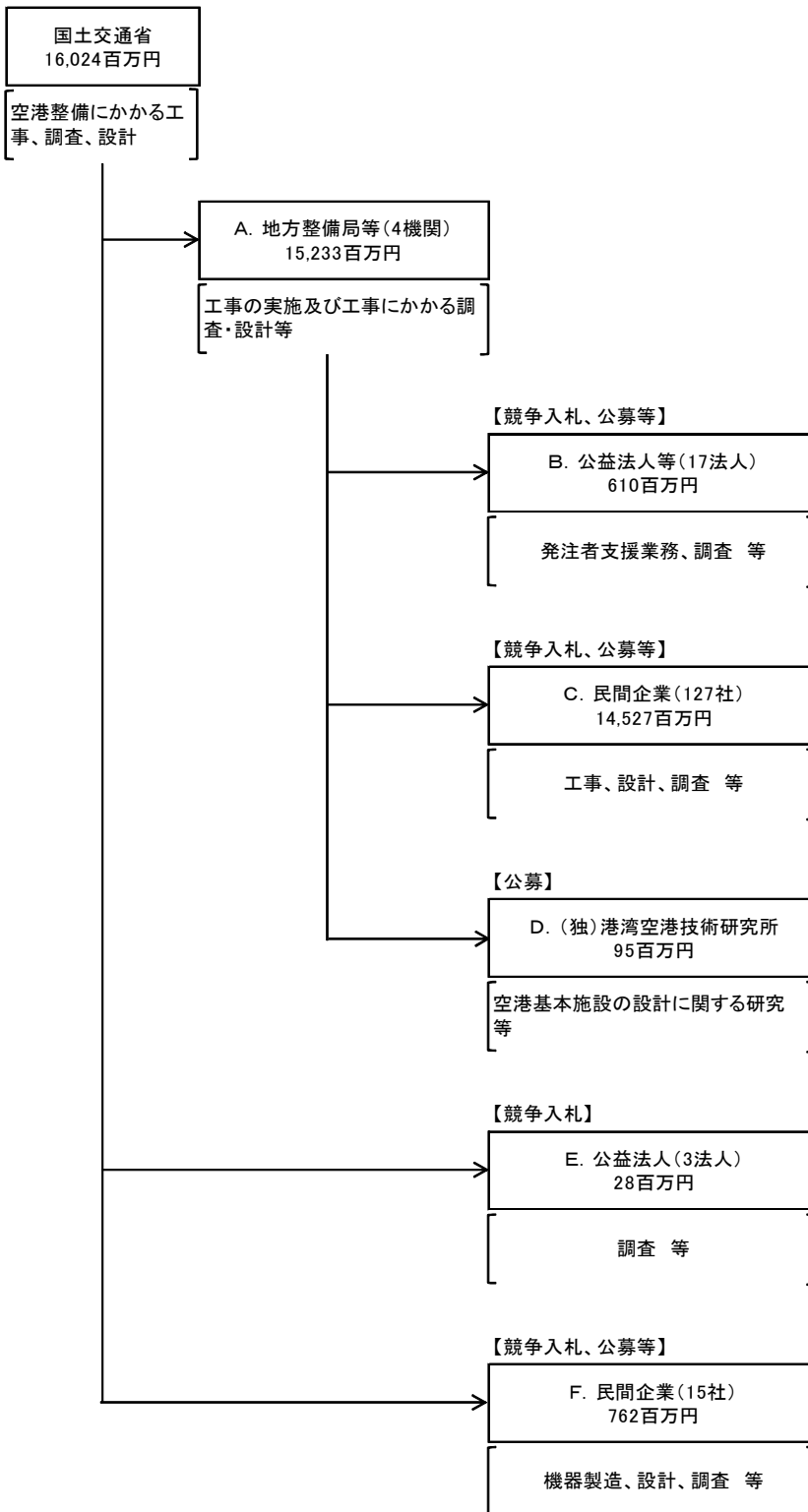
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	東京国際空港：昭和27年度～ 成田国際空港：昭和45年度～	担当課室	空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進				
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条	関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略に基づき、羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、首都圏空港の容量拡大(羽田空港：44.7万回(うち国際線9万回)、成田空港：30万回)及びこれを背景に徹底したオープンスカイを進める。これらにより、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、経済成長に特に資するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<東京国際空港(羽田)> ・国際線地区の拡充、C滑走路延伸、エプロンの新設・改良、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセス道路改良等の整備。 <成田国際空港> ・同時平行離着陸方式の効率的な運用に資する監視装置、LCC専用ターミナル(CIQ施設)等の整備。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	125,518	12,975	15,941	30,661		
		補正予算	1,200	57	10,345	0		
		繰越し等	34,359	3,072	△ 9,885	13,963		
		計	161,078	16,105	16,401	44,624		
	執行額	152,564	15,814	16,024				
執行率(%)	94.7%	98.2%	97.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	国内・国際航空ネットワークの強化 (空港容量の増加)		成果実績	万回	61.0	64.0	68.0	74.7
			達成度	%	81.7	85.7	91.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、誘導路、航空保安施設等の整備に要するコスト		活動実績 (当初見込み)	百万円	152,564	15,814	16,024	— ( 44,624 )
単位当たりコスト	—		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において各諸施設を整備し、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位当たりコストの算出はできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	30,568						
	調査費	93						
	計	30,661						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民のニーズがあり、首都圏の都市間競争力につながる羽田空港及び成田空港の容量拡大への事業については、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行は本省、地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度の活動および成果実績においては、首都圏空港の容量が64万回から68万回に増加しており、成果目標の74.7万回に向けて着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>羽田空港においては、空港容量44.7万回(うち国際線9万回)への拡大(平成25年度末)のために必要な国際線地区の拡充及び深夜早期時間帯の長距離国際線の大型化を可能とするためのC滑走路延伸整備を着実に推進している。</p> <p>成田空港においては、アジアのハブ空港としての地位確立に向け、30万回への空港容量拡大(平成26年度中)のための管制方式の高度化や施設の拡充整備等を着実に推進している。</p> <p>また、今後においても首都圏空港の機能強化に向けて、引き続き施設整備の選択と予算の重点化を図る。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	391	平成23年	363	平成24年	384	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 関東地方整備局			E. (財)航空保安研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,746	事業費	空港機能に関する検討調査	15
計		10,746	計		15
B. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			F. (株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	発注者支援業務等	327	事業費	航空保安施設等更新等	515
計		327	計		515
C. (株)NIPPO					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	エプロン整備工事等	2,459			
計		2,459	計		
D. (独)港湾空港技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究等	96			
計		96	計		

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,746	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,185	—	—
3	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,117	—	—
4	国土技術政策総合研究所	工事にかかる調査等	185	—	—

### B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	発注者支援業務等	327	1.6	94.0
2	一般(財)東京都内湾漁業環境整備協会	環境に関する調査	84	1.0	99.7
3	一般(財)沿岸技術研究センター	施設動態調査等	58	1.3	96.6
4	一般(財)みなと総合研究財団	環境に関する調査	53	1.0	97.3
5	一般(財)経済調査会	建設資材価格調査等	32	1.5	95.7
6	東京工業大学	環境に関する調査	10	1.0	100.0
7	東邦大学	環境に関する調査	9	1.0	100.0
8	東京大学	環境に関する調査	8	1.0	100.0
9	東京海洋大学	環境に関する調査	6	1.0	100.0
10	(財)国土技術研究センター	設計・調査に関する技術者単価等調査	6	1.0	96.8

### C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO	エプロン整備工事等	2,459	7.5	91.9
2	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	エプロン整備工事(PFI事業)	1,803	3.0	81.0
3	(株)熊谷組	C滑走路延伸工事	1,002	7.0	87.7
4	(株)日立製作所	気象施設更新等	915	1.0	99.8
5	清水建設・西松建設特定建設工事共同企業体	C滑走路延伸工事	875	9.0	88.1
6	東亜・大本特定建設工事共同企業体	C滑走路延伸工事	835	7.0	87.2
7	鹿島・あおみ・大林・五洋・清水・新日鉄エンジニア・JFEエンジニア・大成・東亜・東洋・西松・前田・三菱重工・みらい・若築興工種建設工事共同企業体	滑走路改良工事	548	1.0	99.9
8	鹿島道路(株)	エプロン整備工事	484	7.0	94.3
9	東急建設(株)	エプロン整備工事等	482	3.5	92.7
10	日本道路(株)	エプロン整備工事	421	5.0	87.8

### D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港基本施設の設計に関する研究等	96	1.0	100.0

### E. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安研究センター	空港機能に関する検討調査	15	2.0	61.1
2	(財)航空交通管制協会	飛行経路に関する検討調査	7	3.0	61.4
3	(財)運輸政策研究機構	空港機能に関する検討調査	6	3.0	90.0

## F. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	航空保安施設等更新等	515	2.3	79.2
2	(株)三菱総合研究所	航空保安施設等更新等	106	1.3	93.0
3	(株)航空システムサービス	航空保安施設更新	40	2.5	91.5
4	日本電気(株)	航空保安施設更新	27	2.0	97.9
5	(株)ネットアルファ	航空保安施設更新等	17	2.0	64.4
6	(株)日本総合研究所	施設整備に関する検討業務	16	1.0	99.9
7	(株)日本空港コンサルタンツ	航空保安施設等更新	14	5.0	83.6
8	パシフィックコンサルタンツ(株)	施設整備に関する検討業務	9	2.5	36.8
9	(株)NTTデータ・アイ	飛行経路に関する検討調査	9	2.0	68.2
10	サンワコムシスエンジニアリング(株)	航空保安施設等更新	3	1.0	97.8

平成25年行政事業レビューシート

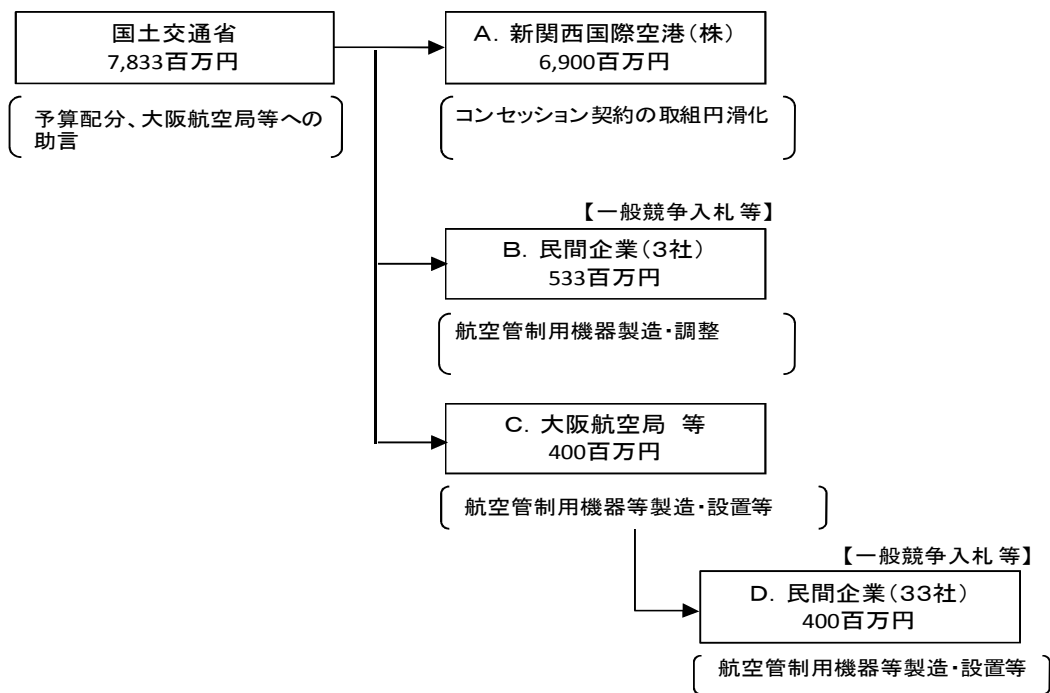
(国土交通省)

事業名	関西・中部国際空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	関西国際空港：昭和59年度～ 中部国際空港：平成10年度～		担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室		参事官(近畿圏・中部圏空港担当) 城福 健陽		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣閣合意)</li> <li>・関西国際空港について(平成14年12月18日財務・国土交通大臣閣合意)</li> <li>・国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日)、政府成長戦略(平成22年6月18日)</li> <li>・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣閣合意)</li> <li>・社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)</li> </ul>				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を代表する国際拠点空港である関西国際空港・中部国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、国際競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設等の整備を行い、航空機の安全運航を図る。 関西国際空港については、新関西国際空港株式会社のもとで伊丹空港との一体的運営がなされているところ。関空・伊丹両空港の事業価値の増加を図り、可能な限り速やかに(早ければ平成26年度)両空港のコンセッションを実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(関西国際空港) ・関空・伊丹両空港の事業価値の向上を図り、コンセッションの取組を円滑化するため、新関空会社に補給金を交付 ・航空保安施設の更新等の実施 (中部国際空港) ・航空保安施設の更新等の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,170	9,097	7,841	8,996		
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	341	△ 210	0	56		
		計	9,510	8,888	7,841	9,052		
		執行額	9,440	8,745	7,833			
		執行率(%)	99.3%	98.4%	99.9%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	新関西国際空港株式会社の有利子負債残高(連結)		成果実績	億円	10,275	10,062	9,595	-
			達成度	%	-	-	-	
	関空・中部における就航率		成果実績	%	98.4(関空) 98.6(中部)	96.4(関空) 97.3(中部)	99.8(関空) 97.5(中部)	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補給金および航空保安施設の整備に要するコスト(関空)		活動実績(当初見込み)	百万円	9,109	8,404	7,113	- ( 7,624 )
	航空保安施設の整備に要するコスト(中部)		活動実績(当初見込み)	百万円	331	340	719	- ( 1,428 )
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において実施され、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位あたりコストの算出はできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	4,996						
	新関西国際空港株式会社補給金	4,000						
	計	8,996						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成24年7月に、新関西会社のもとで関西・伊丹の経営統合が実現したところ。両空港の事業価値の向上を図り、可能な限り速やかに(早ければ平成26年度)両空港のコンセッションを実現することとしており、その取組を円滑化するための、優先度の高い事業である。また、航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札および契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また航空保安施設については、老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	関西・中部両空港における航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似事業は存在しない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>【見直しの余地】</p> <p>平成23年12月の財務・国土交通大臣間合意の内容及び、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成25年度予算においては対前年度比29億円減の40億円が措置されたところであるが、引き続き平成26年度予算要求において内容の検討を行う。</p> <p>また、関西・中部両空港における航空保安施設の更新等については、引き続き更新時期の精査等、効率的、効果的な予算の執行に向けた取組みを検討する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	392	平成23年	364	平成24年	385



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.新関西国際空港(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	コンセッション契約の取組円滑化	6,900			
計		6,900	計		0
B.三菱電機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・調整	350			
計		350	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・設置	379			
計		379	計		0
D.東芝(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・設置	189			
計		189	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.新関西国際空港(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	新関西国際空港株式会社補給金	6,900	-	-

### B.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	ターミナルレーダー情報処理システム(ARTS)部品購入等	350	1	91.94%
2	(株)信光	SSR-09A型二次監視レーダー装置等部品購入	146	1	99.30%
3	三菱電機プラントエンジニアリング	空港レーダー情報処理システム(TRAD)部品購入	36	1	96.70%

### C.大阪航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空管制用機器製造・設置等	379	-	-
2	気象庁	気象情報伝送処理装置更新等	21	-	-

### D.民間企業(33社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝(株)	中部国際空港マルチラレーション装置一式製造等	189	2	56.34%
2	(株)梓設計	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築設計	56	1	99.45%
3	三菱電機(株)	関西国際空港マルチラレーション装置一式製造等	49	1	98.47%
4	三菱重工鉄構エンジニアリング	管制塔制振装置点検整備業務	24	1	99.19%
5	西日本システム建設(株)	中部国際空港ARTS装置増設等	20	3	94.29%
6	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの購入	13	3	99.98%
7	中部国際空港(株)	中部マルチラレーション一式製造にかかる土地借料・電気料	11	-	-
8	沖電気工業(株)	関西国際空港CCS装置改修等	5	1	96.58%
9	中央開発(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫地質調査	5	9	70.31%
10	空港エンジニアリング(株)	関西国際空港電力監視制御装置一式製造等	5	5	96.43%

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業		担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	環境・地域振興課			課長 滝川 伸輔	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条		関係する計画、通知等	・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法(旧公害対策基本法)に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等)</li> <li>・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等)</li> <li>・移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。</li> <li>・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負(委託先等:(独)空港周辺整備機構) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(補助先:地方公共団体、(独)空港周辺整備機構、実施主) <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,256	5,030	3,282	3,455		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	2,064	▲ 211	▲ 567	1,123		
		計	8,319	4,819	2,715	4,578		
	執行額		4,353	3,221	2,022			
執行率(%)		52.3%	66.8%	74.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺地域の全対象家屋のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合 ・成果目標:平成25年度 95.1% (平成25年4月函館空港等の区域縮小により目標値を設定。) ・成果実績:平成24年度 94.1% (平成24年度中の新潟空港等区域縮小により、対象家屋数等の減が生じた結果、平成23年度に比し達成度の減少が生じた。)			成果実績	<住宅防音工事補助達成率>			
	達成度	%	94.9	94.9	94.1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺の航空機騒音による障害を軽減するため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図り、将来的には全対象家屋の屋内環境基準の達成を目指す。			活動実績(当初見込み)	世帯	44 (73)	16 (46)	12 (20)
単位当たりコスト	住宅防音工事1世帯当たり 3,575(千円/世帯)			算出根拠	平成24年度に実施した住宅防音工事の1世帯あたりの国費を記載。実施世帯12、国費42,911千円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	436						
	空港周辺環境整備事業費	3,019						
	計	3,455						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	騒防法による特定飛行場の航空機騒音対策については、設置者の責務として確実に実施することにより、周辺地域との共生と空港の円滑な運営を図るものであり、今後も継続的な事業実施が必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業執行にあたっては、補助金適正化法や予算決算及び会計令等に基づき、補助金交付や事業発注を行い、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、完了報告及び検査を実施し執行の確認を行っている。執行状況については、前年度に比し改善が図られたものの、予算的には平成22年度の制度改正内容の周知不足や申請によるところがあり、当初予算に対して不用を生じる結果となった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航空機騒音による環境基準の達成が困難な空港において引き続き居住を希望する住宅に対して、防音工事を行う事により環境基準が達成された場合と同等の屋内環境の保持を目的として実施されており、空港の円滑な運用に寄与している。活動実績については、残世帯からの申請によるところがあり、見込みの達成に至らなかった。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	防衛省では、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では、騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
		騒音防止事業(一般防音)	防衛省地方協力局				
		移転措置事業	防衛省地方協力局				
		緑地整備事業	防衛省地方協力局				
	騒音防止事業(住宅防音)	防衛省地方協力局					
点検結果	平成24年度空港周辺環境対策事業は、前年度に比して執行の改善が図られたところであるが、予算の不用や活動実績が見込みを達成出来なかった事については、今後の改善に向けた取組が必要である。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	393	平成23年	365	平成24年	386	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
2,022 百万円

(工事の実施及び工事に  
係る調査・設計、補助事業  
の実施等)



<大野城市の例>

(教育施設等騒音防止対策事業)

○学校の防音工事等補助	
工事費	75,813,413
事務費	191,587
計	76,005,000
○共同利用施設整備補助	
工事費	9,000,000
事務費	0
計	9,000,000
合計	85,005,000

<実績報告ベース>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電気株式会社			E.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	飛行コース公開システムハードウェア更新作業	86	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等	1,546
計		86	計		1,546
B.(財)空港環境整備協会			F.(株)タカダ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音予測プログラム性能向上 他	15	事業費	福岡空港周辺移転補償対象地調査	10
計		15	計		10
C.独立行政法人 空港周辺整備機構			G.(財)空港環境整備協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	191	事業費	東京国際空港大気環境調査 他	22
計		191	計		22
D.大野城市			H.(株)ケンホームズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	85	事業費	松山空港周辺不動産鑑定評価	2
計		85	計		2

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.個人イ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	移転補償契約	94			
計		94	計		0
J.独立行政法人 空港周辺整備機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	移転補償事務等委託契約	834			
事業費	緩衝緑地等整備事務委託契約	42			
計		876	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	飛行コース公開システムハードウェア更新作業	86	2	98.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	航空機騒音予測プログラム性能向上	11	2	95.9
2	(財)空港環境整備協会	航空機騒音基礎データ作成作業	4	2	42.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人空港周辺整備機構	住宅騒音防止対策事業費補助	191	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大野城市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	85	—	—
2	宮崎市	教育施設等騒音防止対策事業費補助、住宅騒音防止対策事業費補助	24	—	—
3	函館市	住宅騒音防止対策事業費補助	11	—	—
4	新潟市	住宅騒音防止対策事業費補助	11	—	—
5	東京都大田区	住宅騒音防止対策事業費補助	11	—	—
6	松山市	住宅騒音防止対策事業費補助	5	—	—
7	福岡市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	4	—	—
8	南国市	住宅騒音防止対策事業費補助	4	—	—
9	那覇市	住宅騒音防止対策事業費補助	2	—	—
10	霧島市	住宅騒音防止対策事業費補助	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,546	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱タカダ	福岡空港周辺移転補償対象地調査	10	3	66.4
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	松山空港外2空港移転補償跡地土地履歴等調査業務	6	2	20.9
3	㈱ウエストコンサルタント	松山空港周辺移転補償建物等調査	4	6	52.7
4	協和道路(株)	松山空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	3	2	98.0
5	㈱増田地質工業	松山空港周辺土壌汚染状況調査	2	3	46.7
6	㈱伸和総合設計	東京国際空港航空機騒音測定局移設工事実施設計	2	4	82.1
7	エヌエス環境(株)	松山空港周辺土地履歴調査	1	3	34.8

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	東京国際空港大気環境調査	14	3	45.9
2	(財)空港環境整備協会	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路・騒音測定局配置調査	9	3	58.9
3	公益社団法人愛媛県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	7	2	62.7
4	一般社団法人あさひ公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	4	3	42.4

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケンホームズ	松山空港周辺不動産鑑定評価	2	5	52.9
2	(株)国土開発センター	松山空港場外用地(B31)地下埋設物状況調査業務	2	4	73.9
3	大阪エンジニアリング(株)	松山空港周辺不動産鑑定評価	1	5	35.3
4	(株)長友総建	宮崎空港周辺不動産鑑定評価	1	7	42.0
5	(株)中神不動産鑑定所	宮崎空港周辺不動産鑑定評価	1	7	34.3
4	エヌエス環境(株)松山営業所	松山空港場外用地土地履歴等調査業務	1	3	100.0
5	エヌエス環境(株)西日本支社	大阪国際空港周辺移転補償跡地土壌汚染概況調査業務	1	8	29.7

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人イ	移転補償契約	94	—	—
2	個人ロ	移転補償契約	83	—	—
3	個人ハ	移転補償契約	59	—	—
4	個人ニ	移転補償契約	55	—	—
5	個人ホ	移転補償契約	53	—	—
6	個人ヘ	移転補償契約	43	—	—
7	個人ト	移転補償契約	31	—	—
8	個人チ	移転補償契約	26	—	—
9	個人リ	移転補償契約	20	—	—
10	個人ヌ	移転補償契約	19	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人空港周辺整備機構	移転補償事務等委託契約	834	—	—
2	独立行政法人空港周辺整備機構	緩衝緑地等整備事務委託契約	42	—	—

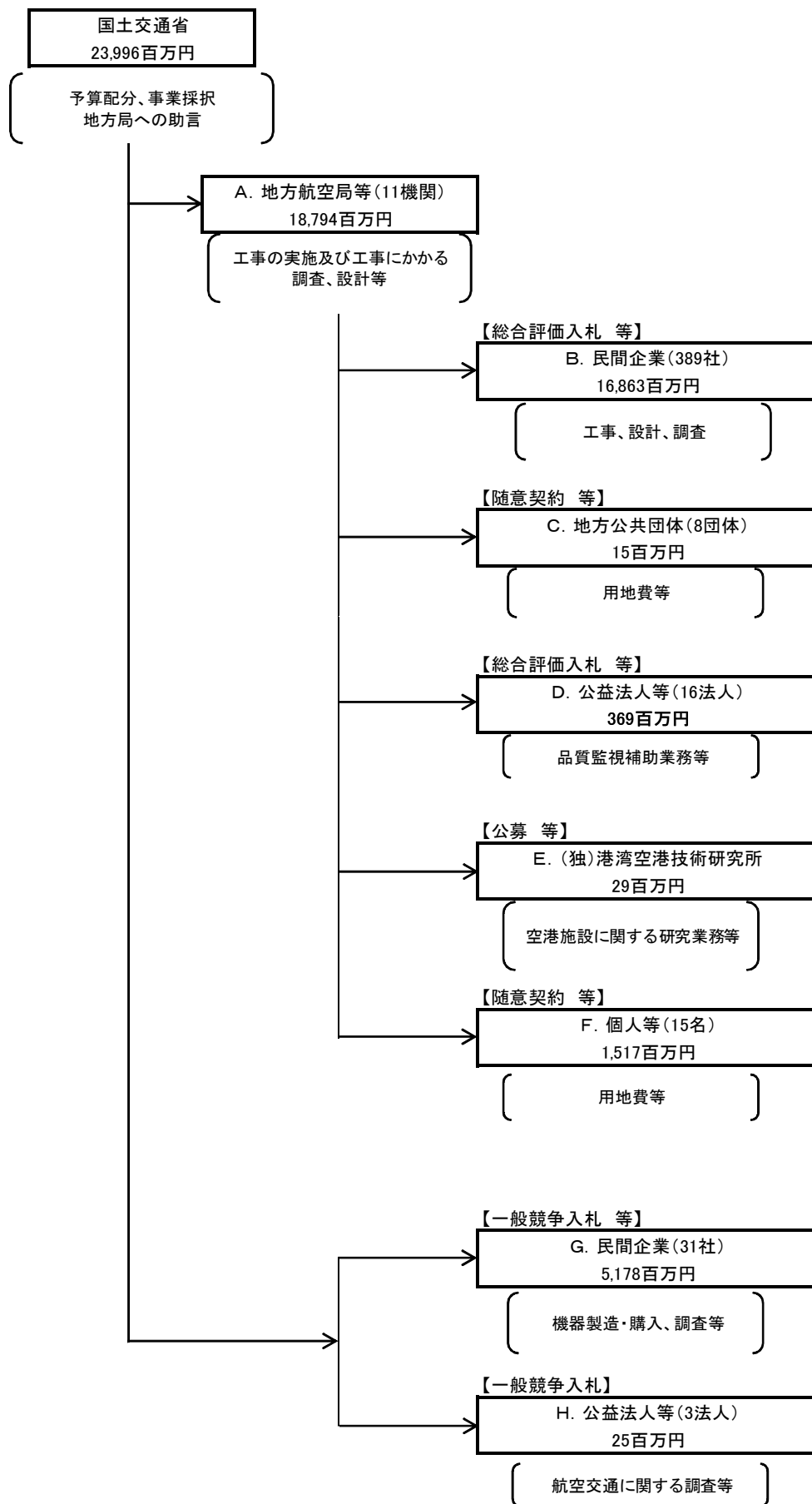
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(直轄)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	空港施設課		課長 池田 薫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。</li> <li>・航空機の就航率向上等、既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。</li> <li>・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化、津波対策を実施する。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	33,934	23,774	22,266	30,696		
		補正予算	—	56	10,011	—		
		繰越し等	△ 1,579	2,979	△ 8,053	12,944		
	計	32,354	26,809	24,224	43,640			
	執行額	31,703	26,133	23,996				
執行率(%)	98.0%	97.5%	99.1%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H20～H24年度平均)	
	管制空港における100万回発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数を減少させる。(1.1件/100万発着回数(H15～H19年度平均)→約半減(H20～H24年度平均))		成果実績	件	1.06	1.02	—	約半減
			達成度	件	1.1	1.2	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	空港施設の機能保持を行った箇所数(空港整備事業による整備箇所数)		活動実績(当初見込み)	空港等	59	38	65	—
				( 38 )	( 64 )	( 62 )		
単位当たりコスト	369(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H24実績額)を実施箇所数(H24整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	30,467						
	空港整備事業調査費	229						
	計	30,696						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民が安心して利用できる航空ネットワークを確保するため、老朽化の著しい施設の更新・改良等、航空機の安全運航に不可欠な事業に重点化を図っている。国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港においては、設置管理者である国土交通省が空港の整備・運営を実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行は本省、各地方航空局並びに各地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	21年度実施された「事業仕分け」において、「予算要求の削減(10%程度)」、22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行)」とされたことを受け、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは次年度以降に事業を先送りすること等により、22、23、24年度予算は縮減を行い効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを実施している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	394	平成23年	366	平成24年	387

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪航空局			E.(独)港湾空港技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,136	事業費	空港施設に関する研究業務	29
計		7,136	計		29
B.日本道路(株)			F.福岡空港土地所有者組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	滑走路等舗装工事	1,540	事業費	用地費	584
計		1,540	計		584
C.沖縄県			G.(株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新石垣空港ターミナル地区ライフライン整備にかかる負担金	11	事業費	管制用計器着陸装置の製造	1,521
計		11	計		1,521
D.(財)港湾空港建設技術サービスセンター			H.(財)運輸政策研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	292	調査費	空港への進入方式に関する調査	16
計		292	計		16

支出先上位10者リスト

A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,136	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,955	—	—
3	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,641	—	—
4	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,109	—	—
5	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,380	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,066	—	—
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	507	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	436	—	—
9	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	329	—	—
10	国土技術政策総合研究所	工事の積算基準及び施工基準その他の工事の実施に関する事項の調査等	191	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本道路(株)	滑走路等舗装工事	1,540	6	88.5
2	大成ロテック(株)	滑走路等舗装工事	811	7	87.2
3	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港国際線旅客ターミナルビルCIQ官庁部分建設委託	718	随意契約	—
4	三共電気工業(株)	滑走路状態表示灯(灯火施設)の設置工事	707	2	95.3
5	(株)東芝	滑走路状態表示灯(制御機器)の製造及び据付調整	625	1	85.8
6	鹿島道路(株)	滑走路等舗装工事	607	7	88.2
7	東亜道路工業(株)	滑走路等舗装工事	460	5	86.6
8	西松建設(株)	滑走路耐震対策工事	454	5	86.5
9	日本電気(株)	管制用移動物件監視装置の製造	435	1	96.8
10	(株)日立製作所	管制用機械施設等監視制御装置の製造	409	1	72.8

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	新石垣空港ターミナル地区ライフライン整備にかかる負担金	11	随意契約	—
2	宮崎県	土地使用料	4	随意契約	—
3	山口県	土地使用料	1	随意契約	—
4	島根県	土地使用料	1	随意契約	—
5	和歌山県	土地使用料	1	随意契約	—
6	秋田県	土地使用料	1	随意契約	—
7	北海道	土地使用料	1	随意契約	—
8	新潟県	土地使用料	1	随意契約	—

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	292	1	94.5
2	(社)寒地港湾技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	26	1	97.3
3	(財)経済調査会	積算基準検討業務	17	2	96.1
4	(社)西部海難防止協会	那覇空港滑走路増設に係る航行船舶調査	16	1	98.6
5	(財)国土技術研究センター	技術者単価調査解析業務	5	1	96.7
6	(財)公共用地補償機構	那覇空港滑走路増設に係る環境調査	3	2	91.2
7	(財)日本不動産研究所	用地鑑定	3	5	94.9
8	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	2	2	91.8
9	(社)日本港湾協会	空港整備工事に係わる品質監視等強化検討業務	1	1	99.9
10	(財)日本建設情報総合センター	積算データ改訂業務	1	1	99.3

## F. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港土地所有者組合	用地費	584	随意契約	—
2	福岡空港地主組合	用地費	435	随意契約	—
3	個人A	用地費	293	随意契約	—
4	個人B	用地費	53	随意契約	—
5	個人C	用地費	52	随意契約	—
6	福岡空港用地保有者組合	用地費	50	随意契約	—
6	個人D	用地費	50	随意契約	—
8	個人E	地積測量図作成	1	3	77.2
9	糸満漁業協同組合	漁業補償費	1	随意契約	—
10	港川漁業協同組合	漁業補償費	1	随意契約	—

## G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	管制用計器着陸装置の製造	1,521	2	97.7
2	日本電気(株)	管制用空港監視レーダー装置の製造	1,424	2	96.9
3	沖電気工業(株)	管制用管制卓の製造	429	1	92.4
4	(株)航空システムサービス	管制用極超短波全方向方位距離測定装置等部品の購入	346	1	97.2
5	三菱電機(株)	管制用マルチラレーション装置の製造	328	1	88.6
6	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	管制用管制情報処理システム等部品の購入	321	1	96.7
7	(株)信光	管制用二次監視レーダー装置等部品の購入	229	1	98.9
8	明星電気(株)	管制用管制卓の製造	97	1	94.2
9	パンフィックコンサルタンツ(株)	航空交通に関する調査	80	1	96.6
10	日精(株)	管制用シミュレーターソフトウェアの購入	79	2	94.3

## H. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)運輸政策研究機構	空港への進入方式に関する調査	16	1	99.4
2	(財)航空保安研究センター	航空交通に関する現状調査	7	5	82.0
3	(財)航空輸送技術研究センター	空港施設の安全化に関する調査	2	3	60.4



平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(補助)	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者																																	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	空港施設課	課長 池田 薫																																	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する																																		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、5条	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)																																		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。																																				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>空港整備事業費における国の負担率及び補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>空港の分類</th> <th>施設</th> <th>一般</th> <th>北海道</th> <th>離島</th> <th>奄美</th> <th>沖縄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特定管理空港</td> <td>基本施設</td> <td>55%</td> <td>2/3</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>55%以内</td> <td>2/3以内</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地方管理空港</td> <td>基本施設</td> <td>50%</td> <td>60%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>50%以内</td> <td>60%以内</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・滑走路の移設・延長事業等を実施する。(運航制限の解消等、安全・安心の確保のための整備を実施する。)</p>				空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄	特定管理空港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%	地方管理空港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%
空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄																															
特定管理空港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%																															
	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%																															
地方管理空港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%																															
	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%																															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																				
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																															
	予算の状況	当初予算	5,032	3,743	3,475	1,127	—																														
		補正予算	1,655	26	529	—																															
		繰越し等	1,219	1,860	△ 341	705																															
		計	7,906	5,629	3,663	1,832	—																														
	執行額	7,726	5,554	3,631																																	
執行率(%)	97.7	98.7%	99.1%																																		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)																														
	新石垣空港建設事業における進捗割合	成果実績	億円	64.6	41.7	36.1	36.1																														
		達成度	%	78.7	90.0	100																															
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																														
	空港施設の機能保持を行った箇所数 (空港整備事業による整備箇所数)	活動実績 (当初見込み)	空港等	20	18 ( 18 )	22 ( 13 )	— ( 15 )																														
		算出根拠	事業費全体(H24実績額)を実施箇所数(H24整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。																																		
単位当たりコスト	165(実績額/実施空港数)																																				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																																	
	空港整備事業費補助	1,127																																			
	計	1,127																																			

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港においては、設置管理者である地方自治体が空港の整備・運営を実施。 地方公共団体の管理する空港において、日常における航空機の安全且つ安定運航を確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良等の事業を実施しているところであり、国はその必要性を精査したうえで費用の一部について、負担・補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業の発注は各地方公共団体で実施しているが、執行状況については毎月提出される契約済報告書によりその状況を把握しており、補助金請求時においても、支払先や使途について確認を行っている。 また、事業完了後においては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、報告書等の書類審査及び現地確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	21年度実施された「事業仕分け」において、「予算要求の削減(10%程度)」、22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行)」とされたことを受け、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは次年度以降に事業を先送りすること等により、22、23、24年度予算は縮減を行い効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを実施している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
行政事業レビュー (公開プロセス)	年度:平成22年度 事業番号:17 事業名:一般空港等整備事業(補助)				
評価結果	「抜本的改善」 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)				
とりまとめコメント	補助金を交付する立場から、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すことについて、更なる取組を行うべき、また、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき、などの点から、本事業については、抜本的改善とさせて頂きたい。なお、空港整備については、国交省の成長戦略会議でも一定の方向性が示されていることから、これに加えて、その議論も十分に踏まえて、今後の検討を行って頂きたい。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	395	平成23年	367	平成24年	388

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

3,631百万円

地方公共団体が管理する空港において実施される整備(更新・改良等)に対し、事業費の一部を負担・補助する。

【補助】

A. 地方公共団体(16団体)

3,631百万円

地方公共団体が管理する空港の整備(更新・改良等)を実施する。

<沖縄県の例>

工事費 : 2,951,800,110円  
本工事費 : 2,827,507,110円  
測量設計費 : 124,293,000円

合 計 2,951,800,110円

<交付決定ベース>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新石垣空港における空港整備事業	2,767			
事業費	下地島空港における空港整備事業	13			
事業費	久米島空港における空港整備事業	2			
事業費	宮古空港における空港整備事業	2			
計		2,784	計		0
A. 代表例(沖縄県 新石垣空港)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	本工事費	2,660			
事業費	測量設計費	107			
計		2,767	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	宮古、新石垣、久米島、下地島空港における空港整備事業	2,784	—	—
2	鳥取県	鳥取空港における空港整備事業	155	—	—
3	鹿児島県	徳之島、種子島空港における空港整備事業	155	—	—
4	旭川市	旭川空港における空港整備事業	126	—	—
5	新潟県	佐渡空港における空港整備事業	122	—	—
6	和歌山県	南紀白浜空港における空港整備事業	82	—	—
7	長野県	松本空港における空港整備事業	81	—	—
8	島根県	出雲、石見空港における空港整備事業	41	—	—
9	長崎県	福江空港における空港整備事業	25	—	—
10	北海道	女満別空港における空港整備事業	20	—	—

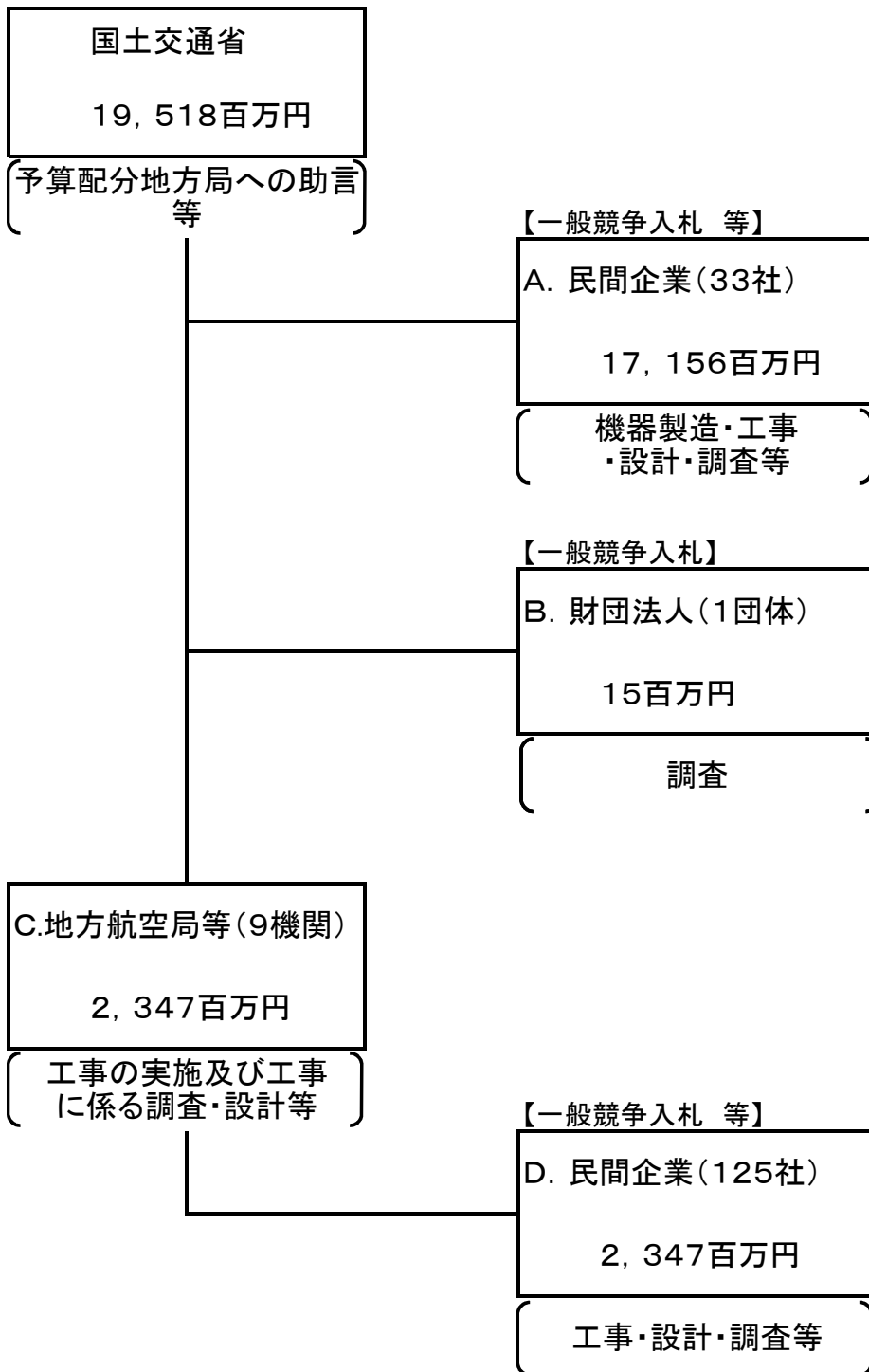
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	航空路整備事業（管制施設整備）		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	交通管制企画課		課長 掛江 浩一郎		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な施設の更新・改良							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	22,678	19,073	18,327	21,047		
		繰越し等	0	0	2,536	0		
		計	▲ 1,660	▲ 87	▲ 717	2,717		
	執行額	21,018	18,985	20,146	23,764			
	執行率 (%)	20,613	18,730	19,518				
98.1	98.7	96.9						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (一年度)	
	航空交通量の増大が予測されるなか、航空機の合計出発遅延時間を現状維持する。 平成20年から24年の平均 1,038万分であることから、目標値(アウトカム)を、1,000万分とする。		成果実績	万分	1,021	1,028	集計中	1,000
	達成率 = $1 - \frac{\text{合計出発遅延時間} - 1,000\text{万分}}{1,000\text{万分}}$		達成度	%	97.90%	97.20%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	管制施設等の整備に要するコスト		活動実績 (当初見込み)	百万円	20,613	18,730	19,518	— ( 23,764 )
単位当たりコスト	—		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において実施され、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位あたりコストの算出はできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	21,035						
	調査費	12						
	計	21,047						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大に資する整備を進めている		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達仕様の見直し、インターネットを活用した調達情報の公開等競争性の確保に取り組んでいるところ		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者による外部チェックを受けつつ、情報処理システムの合理化を進めている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の航空交通量増大に備えて、情報処理システムの改良・統合化を重点的に進めている</li> <li>・航空交通の安全確保に不可欠な整備であり、航空機側の高度化に合わせつつコスト削減を行っている</li> <li>・対象施設の老朽化程度、重要度に応じた優先順位を考慮して更新整備を実施している</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	396	平成23年	368	平成24年	389

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造	6,963	事業費		
計		6,963	計		0
B.(財)航空保安無線システム協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制施設の改良に関する検討調査	15			
計		15	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制施設の実施、設計及び調査等	1,489			
計		1,489	計		0
D.(株)クリハラント			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用レーダーの更新工事	302			
計		302	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制情報処理システムの製造	6,963	1	89.6
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	管制情報処理システムの製造	2,415	1	86.8
3	ATCI共同企業体	管制情報処理システムの製造	1,498	1	95.5
4	日本電子計算機(株)	管制情報処理システム電子計算機の借料	1,475	1	99.8
5	ATCF共同企業体	管制情報処理システムの製造	1,166	1	97.9
6	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校移転整備事業	854	6	83.3
7	(株)東芝	管制用レーダーの製造	755	2	97.0
8	(株)信光	管制施設用予備品の購入	353	1	99.3
9	沖電気工業(株)	管制用通信装置の製造	315	1	97.1
10	(株)日立国際電気	管制用通信装置の製造	109	2	96.2

### B.財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安無線システム協会	管制施設の改良に関する検討調査	15	4	81.3

### C.地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1489		
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	496		
3	福岡航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	174		
4	東京航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	54		
5	那覇航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	40		
6	札幌航空交通管制部	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	35		
7	気象庁	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	23		
8	システム開発評価・危機管理センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	23		
9	技術管理センター	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	13		

### D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリハラント	管制用レーダーの更新工事	302	3	96.75
2	沖電気工業(株)	管制用通信装置の調整作業	284	1	96.34
3	(株)デンロコーポレーション	管制用レーダーの更新工事	212	1	99.39
4	西日本システム建設(株)	管制用レーダーの更新工事	104	2	92.9
5	日本電業工作(株)	管制用レーダーの更新工事	100	2	98.27
6	日本電気(株)	管制用レーダーの調整作業	90	1	98.0
7	空港エンジニアリング(株)	管制用レーダーの更新に係る設計	51	6	96.23
8	(株)リバファイ通研	管制用通信装置の更新工事	48	2	94.8
9	(株)ディム	管制用通信装置の更新工事	48	2	89.5
10	沖ウィンテック(株)	管制用通信装置の更新工事	47	2	96.14

※A. Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は最も契約額が大きいものを代表的に記載。

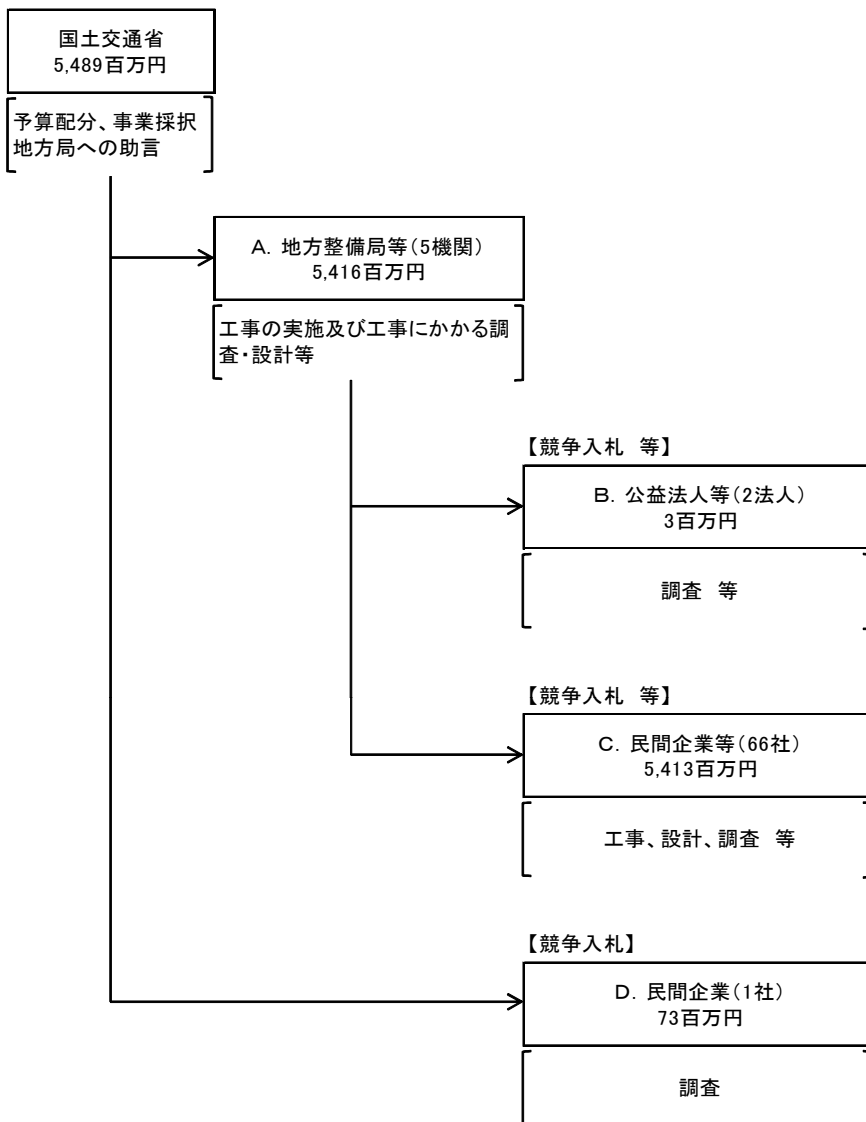
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災対策事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部 安全部 交通管制部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成24年度		担当課室	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室 近畿圏・中部圏空港政策室 空港安全・保安対策課 交通管制企画課		課長 池田 薫 室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進 大臣官房参事官 城福 健陽 課長 酒井 洋一 課長 掛江 浩一郎			
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、航空法第95条の2		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するため、東日本大震災で発生した仙台空港等の被害や、復旧に至る過程で表面化した課題を検証し、災害時においても航空交通の安全かつ安定的な運用を図るべく、管制部・管制塔等の耐震対策を行うとともに、津波対策や危機管理対策を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、管制部・管制塔等や基本施設の耐震化、津波による被害から早期復旧するための事前対策の検討に必要な津波シミュレーションの実施や電源供給の寸断による管制機器への障害発生を防止するための無停電電源装置の整備等を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	0	2,654	0			
		補正予算	—	7,478	△ 69	0			
		繰越し等	—	△ 7,211	4,934	2,276			
		計	—	267	7,519	2,276			
	執行額		—	194	5,489				
執行率 (%)		—	72.7%	73.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	震災時においても航空交通の安全を確保する上で重要となる航空交通管制部庁舎の耐震性の確保及び発生確率が高いとされている東海地震、東南海・南海地震等の大地震による災害が発生した際、最低限の航空管制業務の継続並びに救援・救難機等が利用できるよう空港の機能の最低限確保。			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	空港等施設の対策事業を行う箇所数			活動実績 (当初見込み)	空港等	—	18	28	—
						—	(23)	(28)	(9)
単位当たりコスト	196(実績額／実施空港等箇所数)			算出根拠	事業費全体(H24実績額)を実施箇所数(H24整備実施空港等箇所数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費	0							
	調査費	0							
	計	0							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に即して実施するものであり、被災地において必要な管制機能を確保するための庁舎等の耐震対策や、その他社会基盤の防災対策の強化等を含むものであることから優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省及び地方整備局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備等を実施するものであり、着実に実施していくために関係者間で綿密な調整を重ね、早期効果の発現に向けて取り組んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>【目的・予算の状況及び資金の流れ、費目、使途】            予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>【活動実績・成果実績】            東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備を実施するためには、供用中の空港において航空機運航等に支障を来さないよう安全確保を図りつつ、また中央防災会議の検討結果を踏まえながら防災対策事業における計画等を検討し、関係者間と十分な調整等が必要である。このため、防災対策事業を着実に実施していくために、関係者間と綿密な調整を重ね、事業促進に向けて取り組んでいる。</p> <p>【見直しの余地】            引き続き事業の効率的・効果的な実施とともに、防災対策に係る施設整備等の早期効果が発現できるよう事業促進に努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年
					395

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 東京航空局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,167			
計		2,167	計		
B. 一般(財)経済調査会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設資材価格調査	2			
計		2	計		
C. 五洋建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	地盤改良工事	1,001			
計		1,001	計		
D. パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港津波シミュレーション等調査	73			
計		73	計		

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,167	—	—
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,866	—	—
3	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	878	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	497	—	—
5	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	8	—	—

### B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)経済調査会	建設資材価格調査	2	1.5	93.8
2	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	発注者支援業務	1	1.0	98.0

### C. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	地盤改良工事	1,001	4.5	86.4
2	清水建設(株)	庁舎改修工事	591	5.0	87.7
3	(株)不動テトラ	地盤改良工事	475	2.0	91.8
4	安藤建設(株)	庁舎改修工事	429	6.0	92.1
5	東洋・りんかい日産特定建設 工事共同企業体	地盤改良工事	420	5.0	89.4
6	みらい建設工業(株)	地盤改良工事	400	4.0	88.4
7	大成建設(株)	管制塔改修工事	309	4.0	87.3
8	三菱電機(株)	無停電電源装置製造等	237	2.0	79.8
9	前田建設工業(株)	庁舎改修工事	166	1.0	94.7
10	須賀工業(株)	庁舎改修工事	137	5.0	90.9

### D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	空港津波シミュレーション等調査	73	1.0	99.5

平成25年行政事業レビューシート

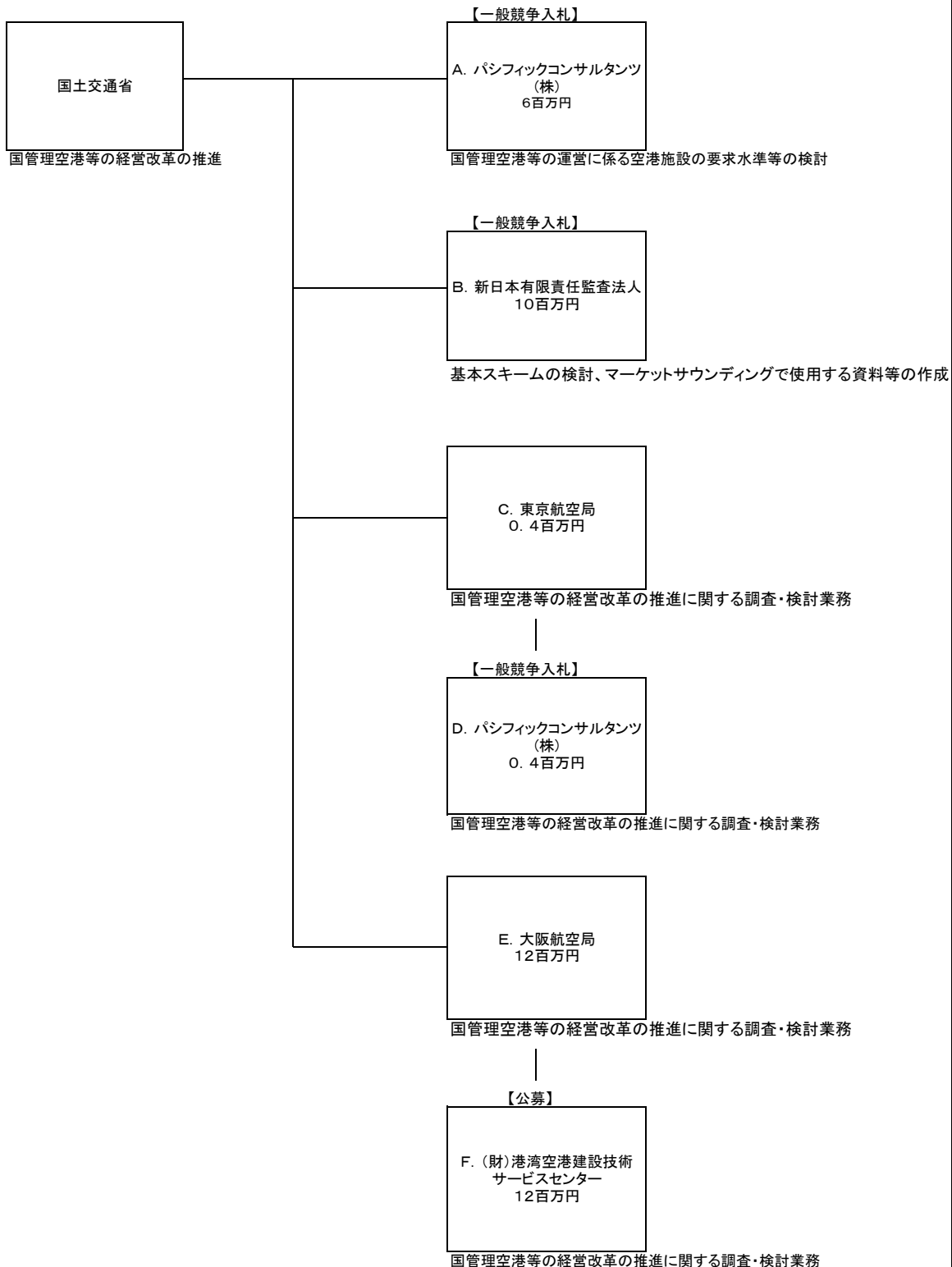
(国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	航空ネットワーク企画課(空港経営改革推進室)		課長 久保田 雅晴		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年6月19日 成立)		関係する計画、通知等	骨太方針(平成25年6月14日閣議決定) 成長戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。</p> <p>国管理空港の経営改革を推進し、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>国管理空港の経営改革については、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)」の公共施設等運営権制度を活用し、空港運営を民間に委託する。</p> <p>先行的に運営委託の検討が進められている空港については、最速で平成26年度より運営委託の手続きを開始することとする。これに先立ち、平成25年度においては、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	△ 116	116		
		計	—	—	55	341		
	執行額	—	—	29				
	執行率(%)	—	—	53%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国管理空港の空港経営改革の実現	成果実績	件	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方自治体や空港ターミナルビル会社等との調整が多いため、定量的に示すことはできない。	活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	—	
		%	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	225						
	計	225						



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高く、また、本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省及び東京航空局、大阪航空局において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。また、仙台空港・広島空港・高松空港などで空港経営改革の検討が進んでおり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港・広島空港・高松空港などで空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出されているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取り組みを検討する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-2042	平成24年	1035

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E. 大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国管理空港等の運営に係る空港施設の要求水準等の検討	6	事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12
計		6	計		12
B. 新日本有限責任監査法人			F. (財)港湾空港建設技術サービスセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	基本スキームの検討、マーケットサウンディングで使用する資料等の作成	10	事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12
計		10	計		12
C. 東京航空局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4			
計		0.4	計		0
D. パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	国管理空港等の運営に係る空港施設の要求水準等の検討	6	2	90.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	基本スキームの検討、マーケットサウンディングで使用する資料等の作成	10	5	20.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	0.4	1	41.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	国管理空港等の経営改革の推進に関する調査・検討業務	12	1	98.7%